



一般財団法人

医療・福祉・環境経営支援機構

「経営者のための情報Note」 Vol. 137

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 Philosophy Note フィロソフィ ノート	<今月のタイトル> 「教える」ことは「学ぶ」ことである				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 Medical Note メディカル ノート	<今月のタイトル> 骨太の方針2021 閣議決定				
			<input type="radio"/>			
C	 Dental Note デンタル ノート	<今月のタイトル> 経営者スキルを求められる歯科医師				
				<input type="radio"/>		
D	 Welfare Note ウェルフェア ノート	<今月のタイトル> 全体で就業者数は減るも、医療・福祉は19万人増				
					<input type="radio"/>	
E	 Environment Note 環境 ノート	<今月のタイトル> 使い捨てプラスチックと脱炭素 ～ 生産や廃棄で大量の排出 ～				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 Topics Note トピックス ノート	<今月のタイトル> 遠隔メンタルケア 可能か ～ ココロポ ～				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



Philosophy Note

「教える」ことは「学ぶ」ことである

杉田 圭三

■ 「教える」こと、「学ぶ」こと

儒教で尊重される周末から秦・漢時代の儒者の古礼に関する説を集めた五種の經典、五經（易經・詩經・書經・礼記・春秋）の一つ『礼記』に、「教うるは学ぶの半ば（We learn by teaching）」という教えがあります。内容は、人にものを教えるということは、自分も勉強して、よく理解していなければ教えることが出来ない。従って、自分も勉強することになるので「教える」ということは、自分の知識の不足や、あいまいな点がはっきりするから半分は自分も「学ぶ」ことになるという教えなのです。

特に重要なのは、「学ぶ」の意味です。広辞苑では「まねてする。ならって行く」ことを「学ぶ」こととしています。つまり、善言を聞いても、それを心にとどめて自分のものにしなかったり、また、他の言説をすぐ受売りするような、いい加減な世間で言う受売りであってはならない事を示唆しているのです。「まねてする」は『真似る』ことであり、「ならって行く」は、教えられて自分の身につける『習う』ことなのです。

この事を仕事に置き換え考えると、お客様にプレゼンテーションをすること、部下を指導することは、「教える」ことを実行していることになるのです。従って、当事者である「教える」側が、そのプレゼンテーションや指導する内容を深く「学び」、その知識を行動に移し、智慧として熟知していなければならないこととなります。また、「行動」には、「考える」、「理解する」と言った行為そのものも包含することを忘れてはならないのです。

■ 「教える」ことの大切さ

「教える」という行為を積み重ねることは、自らの「学び」の〈場〉を増やすことになり、結果として、多くの智慧を身に付けることを可能にするのです。また「教える」ことは、自らを高めると同時に、現状を改革し創造する力や、判断の物差しを持つことになり、リーダーとしての資質が備わり、結果、素晴らしい人生を歩むことが出来るようになるのです。

さらに、それは仕事の面でも活かされ、お客様の求めるものを確実に捕え対応することによって、無くてはならない存在としての地位を確立し、やり甲斐の持てる仕事にしていくことが出来るのです。

このように「教える」ことに徹するだけでも、自らの人生を「光輝く」、「希望溢れる」ものにする事が可能になるのです。

■ 「教える」ために必要なこと

1. 自らに厳しい課題を課す

一流のプロのスポーツ選手や芸術家等の話を聴くと、そこには、ある一線を越えた厳しい課題を設定し、それを乗り越えてきた努力の証が有ります。私達がこの混迷する時代にあって新たな道を切り開くためには、「教える」という課題に取り組み、極限まで自分自身を追い込む精神力が求められます。楽な方へ流れる自分に取って代わり、厳しいテーマを課し、挑戦することが不可欠となるのです。

2. 渦の中心に身を置く

行徳哲男氏が主宰するBE研究所のBE研修が4泊5日で箱根の山中で開催されていました。その研修で「押し競饅頭」のようなプログラムでの体験が渦中から逃げないことの大切さを私に教えてくれました。それは、数十名の参加者が円の中心に押し込め合うもので、私が外へ出ようとすると苦しくなり、考え方を変え渦中に入っていこうとすると逆に楽になったのです。この体験から仕事も、半身の構えでは駄目で、主体となって渦の中心に身を置き、ドブプリひたるが必要だということを知りました。



Medical Note

骨太の方針2021 閣議決定

《政府》

政府は6月18日、臨時閣議を開催し、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針2021）を閣議決定した。

骨太の方針2021は、副題に「日本の未来を拓く4つの原動力 ～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」と掲げ、Ⅰ新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン、Ⅱ次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～、Ⅲ感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革、Ⅳ当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方——の4つの柱で構成されている。日本経済の現状について、「昨年度の3次にわたる補正予算及び本年度予算における予備費の活用を始め、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）による厳しい影響から国民の命と暮らし、雇用を守る万全の対応を行い、国民生活と経済を支え、失業率を主要先進国で最も低い水準に抑えてきた。その一方で、人口動態としては少子高齢化が一層進むことが見込まれ、今後も、感染症に対して万全の対応を行うとともに、このような世界全体の急速かつ大きな変化に、スピード感をもって果敢に対応していくことが求められている」と分析。そして、当面の経済運営の課題として、経済活動への確固たる基盤は、「感染拡大防止に全力を尽くし、機動的なマクロ経済運営によって事業や雇用、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種の促進」からなり、感染症を乗り越えて、更なる需要や成長に向けた投資意欲を呼び起こすと説明。その上で、世界経済の回復ペースが加速していることを踏まえ、デフレに決して戻さないとの強い決意の下、外需を取り込みながらあらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとしていくとした。

また、今回の感染症は我々に厳しい試練を与えている一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めていると紹介し、日本経済の構造や我々の意識の変化、とりわけ若い世代やベンチャーをはじめとする若い企業を中心に、過去の成功体験にとらわれない自由な発想による変化への挑戦が生まれており、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスが到来していると「未来に向けた変化」を説明した。その上で、成長を生み出す4つの原動力として、▼グリーン化、▼デジタル化、▼地方の所得向上、▼子ども・子育て支援——を挙げ、これらの実現する投資を重点的に促進し、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現して世界をリードしていくといった方向性を示した。

オンライン診療については、幅広く適正に活用するため、初診からの実施は原則かかりつけ医によるとしつつ、事前に患者の状態が把握できる場合にも認める方向で具体案を検討する。また、医療法人の事業報告書等をアップロードで届出・公表する全国的な電子開示システムを早急に整え、感染症による医療機関への影響等を早期に分析できる体制の構築等、感染症を機に進める新たな仕組みの構築について、具体策が示された。





Dental Note

経営者スキルを求められる歯科医師

私が顧問先を訪問する中で常々感じているのは、経営についての相談をいただくのは「医科」の先生より「歯科」の先生の方が多いという事です。皆様ご存じの通り、日本の歯科医院の数はコンビニエンスストアの数を超えており、そもそも競争が激しいという事はさることながら、保険制度の設計上、「保険治療患者が来院するのをただただ待っている」ような、昔ながらの町医者スタイルでは「経営」が成り立たなくなってきた現実があります。

また皮肉なことに、歯科医院経営では、先生の治療の腕よりも経営者としての腕の方が重要となることままたまあり、時には歯科医師としての見解や治療スタイルが、経営にとってはマイナス要素として働いてしまうという事態も目にすることがあります。この現状について経営者目線では、「歯科業界には入り込める隙がある」という風に見えてしまっており、実際に経営者の介入が始まっています。

■ 経営者の歯科業界への介入

Oh my teethというサービスをご存知でしょうか？ キャッチフレーズは「自宅で歯並びなおしませんか？ 古い矯正体験、さよなら」——。とても強烈的なアプローチをしているこのサービスですが、立ち上げたのは1994年生まれの若干20代「経営者」で、「歯科医師」ではありません。耳にされたことがない方もおられるとは思いますが、恐ろしい事にgoogle検索では「oh my teeth」という単語でのヒット数が「矯正」でのヒット数を上回り、特にネット社会で生きている若者への影響力は多大なものがあります。SNSの活用、若者向けの情報発信サービスの活用、有名人インフルエンサーとのPRなど、ターゲットに対してのアプローチ方法が徹底されており、また徹底されているのは宣伝広告に限った話ではなく、サブスクリプションサービスに慣れた世代に向けての月額料金での提示や、通院不要という診療システム、LINEによるサポートの充実など、ビジネスモデルがかなり考え込まれています。(参考: Oh my teeth HP <https://www.oh-my-teeth.com/>)

治療の内容としては、最近流行りのマウスピース矯正と同じですが、アプローチ方法がかなり異なり、まさに業界の隙をついたビジネスモデルであると言えます。これは歯科業界の外の間人であるからこそ見えていない「ターゲット」や「ニーズ」が発掘できた面があると私は考えており、今後、このような経営者による歯科サービスの展開は増えてくるのではと推測しております。

■ レッドオーシャンを生き抜くためには

このように「経営者」が介入してくることによってさらに競争が激化する中、生き残る歯科医院になるためには何をすれば良いのでしょうか。私が担当者であれば、まず先生にご自身のビジネスモデルを今一度考えていただくことから始めます。3W1H(①Who ②What ③How ④Why)で、明確にしていきます。

①Who … 「顧客とは誰なのか」

顧客には、既存患者、潜在患者、またそれぞれの患者が属している母集団が含まれます。ビジネスモデルの構築にあたっては、ターゲットである顧客像を具体的に分析し、明確に設定することが不可欠です。

②What … 「顧客にとってどのような価値を提供するのか」

構築したいビジネスモデルのターゲットである顧客の設定後、そのターゲットに対して医院自身がどのような価値を提供できるのか、どのような価値を提供していくのかを考えていきます。価値について定義する際は、「診療やサービスに支払う対価に見合う価値」「患者の立場から見た価値」を明確にすることが重要です。

③How … 「どのようにしてその価値を提供するのか」

ビジネスモデルの構築で設定した、ターゲットや提供する価値を用いて、特定の患者に対し価値を提供する際の手段や仕組みを考えます。具体的には集患方法や診療・サービス内容などを検討し、医院の価値をどのようにして届けるかを明確化していきます。

④Why … 「なぜそれが利益に結び付くのか」

ターゲットである特定の顧客に医院の価値を提供するだけではビジネスモデルとして不完全です。顧客に価値を提供する中で、「どう収益に繋げるか」「どう収益をアップさせていくか」というプロセスを考えて初めてビジネスモデルは完結します。



Welfare Note

全体で就業者数は減るも、医療・福祉は19万人増

～総務省～

総務省は5月28日、「令和2年労働力調査年報」を発表した。同調査は就業・不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的にしたもの。

2020年の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は6,868万人と、前年に比べて18万人減少しており、8年ぶりの減少となった。また、15～64歳の労働力人口は、2020年平均で5,946万人となっており、前年に比べて34万人の減少となっている。就業者数は2020年平均で6,676万人であり、前年に比べて48万人の減少（8年ぶりの減少）。15～64歳の就業者数は2020年平均で5,771万人と、前年に比べて61万人の減少している。

医療・福祉における就業者数は862万人となっており、前年より19万人増加している。なお、役員を除く雇用者のうち、正規の職員・従業員は500万人、非正規の職員・従業員は312万人となっている。

食費や高額介護サービス費の限度額が8月から変更

～厚生労働省～

厚生労働省は5月28日、今年8月からの介護保険制度見直しの周知への協力依頼を都道府県ならびに関係団体に事務連絡した（介護保険最新情報Vol. 985）。

一定以上の収入がある人に対して能力に応じた負担を求めるもので、8月1日から補足給付における食費と、高額介護サービス費の負担限度額が変更となる。

補足給付に関しては、助成を受ける際の認定要件である預貯金額が変更され、単身1,000万円、夫婦2,000万円と一律だった金額が、段階ごとに単身500万円、550万円、650万円、夫婦1,500万円、1,550万円、1,650万円と引き下げられる。また、介護保険施設入所者・ショートステイ利用者の食費（日額）の負担限度額も最大で710円引き上げられる。

高額介護サービス費の負担上限額も8月から引き上げられる。従来の負担限度額は月4万4,000円だったが、介護サービス利用者または同一世帯に課税所得380万円（年収約770万円）以上の65歳以上の人がいる場合、負担上限額は最大14万100円にまで引き上げられる。

これらは負担の公平性などの観点から見直されたもので、利用者の理解が重要であることから、厚労省は周知のためのポスターやリーフレットを作成しており、介護事業所等での掲示・配布を依頼している。





Environment Note

使い捨てプラスチックと脱炭素 ～ 生産や廃棄で大量の排出 ～

■ 急増予測 50年には3倍

現代社会は、化石燃料に依存するとともに、石油などから作られるプラスチックを大量に使い捨てる社会でもある。温室効果ガスの排出ゼロ実現のためには、生産から廃棄を通じて大量の二酸化炭素を出す石油由来のプラスチックの削減も欠かせない。脱炭素社会とプラスチックの今を追った。

■ プラスチック起源のCO₂

石油などを原料とするプラスチックの廃棄量の急増傾向は今後も続く予想され、その生産から焼却など廃棄までを通じた二酸化炭素（CO₂）排出量も大きく増えるとされている。

国際環境法センター（本部・米国、CIEL）によると、生産から焼却までプラスチック消費に関連する2019年のCO₂量は推定で約8億5千万ト。焼却のほか、野外に積まれたものが燃やされたり、自然発火したりすることでもCO₂が出る。石油の精製や加工段階での発生量も多い。

今のペースで大量生産と廃棄が続くと、この量は30年には、現在の日本全体の排出量に匹敵する13億4千万トに、50年には28億トと現在の3倍超にもなるという。

CIELは「プラスチック関連の排出が増え続ければ気候危機は深刻化し、産業革命以来の気温上昇を1.5度にするとのパリ協定の目標達成はできない」と指摘した。

また、米ハワイ大の研究グループは18年、さまざまな種類や形状のプラスチックを使った実験で、地上にあるものや海を漂うポリエチレンなどのプラスチックごみから、長期間にわたってメタンなどの温室効果ガスが放出されることを確認。「今後、多くのプラスチックが生産されれば、温室効果ガスの蓄積につながる」と警告した。

使い捨てプラスチックが原因の温室効果ガスの排出削減は、50年の排出実質ゼロを目指す日本にとっても大問題だ。

日本ではプラごみの回収とリサイクルが進んでいると思われているが、環境省などによれば、日本で19年に処理されたプラごみ851万トのうち、プラスチックを同じ素材として再利用する「マテリアルリサイクル」に回ったものは全体の22%の186万トにすぎない。

ガス化して燃料にしたり、発電や熱回収などをしながら燃やされたりしたものが514万ト（60%）、単に焼却された量が70万ト（8%）もあり、全体の70%近くが燃やされたことになる。

環境省は4月の中央環境審議会地球環境部会に、資源循環とバイオマス資源への転換を推進、焼却せざるを得ない物については回収・利用を徹底するなどして「50年までに廃棄物分野における温室効果ガス排出をゼロにすることを目指す」との考えを示した。だが、「具体的な政策はこれから検討する」（同省）状況で、課題は残ったままだ。





Topics Note

遠隔メンタルケア 可能か

～ ココロボ ～

■ 診断精度、AIで向上へ

昨年来の新型コロナウイルス感染症の流行下では、感染への恐れや新しい生活様式への不安などにより精神的なストレスが高まっている。国立精神・神経医療研究センター（東京）は、そうしたメンタルヘルスの不調を抱えた人を専用ウェブサイトによるセルフチェックで見つけ出し、専門家による適切な相談や治療につなげられないか、実証研究を開始した。

■ 高まる不安

新型コロナの流行では、多くの人が医療機関の受診を控えている。精神科医で研究の代表である中込和幸同センター理事長（神経認知機能）は「受診者の不安が高まっている。もともと精神科の受診はハードルが高いが、その傾向がますます強まった」と話す。若い女性の自殺が急増したことが報告され、経済環境の悪化に伴う経済的な困窮も懸念材料だ。

今回の研究では、より簡便なインターネットをメンタルチェックの導入として活用することで、医療を必要とする患者を見つけ出し、こうした受診しない人へ医療が届けられるかどうか、確かめるのが狙いだ。

研究チームは、メンタルの不調を抱える人が自身で気軽にチェックする入り口として、ウェブサイト「KOKOROBO（ココロボ）」を開設。アクセスした人は誰でもこのサイトで心の状態のチェックを受けられる。

■ アプリ利用も可

ココロボではまず、最近1週間の「気持ちのつらさ」や「日常生活への支障」を10段階で自己評価。ページごとに「気分」「不安」「睡眠」の質問にチェックを入れるだけで一定の評価をしてもらったり、受診を勧めたりしてくれる。メンタルサポートのためのアプリ利用も可能。アプリ上に書き込んだ内容に応じて心の不調への対処の仕方が学べる。

このウェブサイトは誰でも利用できるが、加えて研究の被験者として参加できる地域は限られている。この研究に自治体の協力が得られて地元での相談、受診態勢が整っている東京都小平、三鷹、武蔵野の各市と世田谷、新宿、千代田の各区、所沢市と愛知県新城市の居住者だ。

■ 将来は事業化を

中込さんによると、医療機関を受診した人向けに専門家が使う質問票形式のメンタルヘルスチェックは、既にいくつもの方法が開発され、有効性も確かめられている。

「ただ、多くの方は不安を抱えていても受診しない。今回のようなインターネットで自宅からアクセスした人ではどんなチェックが有効なのか、これから検証する必要がある」という。

今回の研究は、定評のある質問票形式を利用するが、それへの回答と実際の相談や診察の結果を合わせて人工知能（AI）に学習、分析させるのがミソだ。それにより、利用者数を増やすことで精度向上も期待できる。

ココロボでのチェック段階で医療支援が必要と判断された場合、研究参加者には実際に連絡を取り、臨床心理士による相談や連携医療機関を紹介して支援につなげる。切迫した状況が判明すればさらに、自殺対策の専用電話などへ紹介する。

このシステムの効果、有用性は、1カ月後の改善や参加者の行動、満足度、治療を受けた割合などで評価し、症例を重ねることで精度が上がるのが期待できる。

研究チームでは、この研究開発を通じて実用的なオンラインのチェック法を開発し、自治体が担う精神保健分野の保健活動をより効率的に、きめ細かく進めるための方策として、事業化につなげたいとしている。中込さんは「コロナ対応で疲弊している自治体の精神保健福祉センターなどの負担軽減を図りたい」と話した。